

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …償却原価法を原則とするが、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいものについては償却原価法は適用せず取得価額で評価。(移動平均法)

その他の有価証券 …決算期末日の市場価額に基づく時価で評価。(移動平均法)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 …定額法

ソフトウェア …定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …退職給付の対象となる職員数が少ないため、期末要支給額により算定。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預貯金

(6) 消費税等の会計処理

税込方式

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
株式	5,192,000,000	0	948,000,000	4,244,000,000
公社債	499,295,386	200,000,000	200,508,995	498,786,391
定期預金	704,614	508,995	0	1,213,609
小計	5,692,000,000	200,508,995	1,148,508,995	4,744,000,000

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
奨学事業特定資産	3,851,095,971	20,936,288	660,156,727	3,211,875,532
25周年記念事業特定資産	30,000,000	0	0	30,000,000
交流会館建設準備積立金	120,000,000	0	0	120,000,000
管理活動特定資産	1,224,256,000	0	206,758,800	1,017,497,200
退職給付引当資産	2,284,510	698,111	21	2,982,600
小計	5,227,636,481	21,634,399	866,915,548	4,382,355,332
合計	10,919,636,481	222,143,394	2,015,424,543	9,126,355,332

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
株式	4,244,000,000	(-)	(4,244,000,000)	(-)
公社債	498,786,391	(-)	(498,786,391)	(-)
定期預金	1,213,609	(-)	(1,213,609)	(-)
小計	4,744,000,000	(-)	(4,744,000,000)	(-)
特定資産				
奨学事業特定資産	3,211,875,532	(-)	(3,211,875,532)	(-)
25周年記念事業特定資産	30,000,000	(-)	(30,000,000)	(-)
交流会館建設準備積立金	120,000,000	(-)	(120,000,000)	(-)
管理活動特定資産	1,017,497,200	(-)	(1,017,497,200)	(-)
退職給付引当資産	2,982,600	(-)	(2,982,600)	(-)
小計	4,382,355,332	(-)	(4,382,355,332)	(-)
合計	9,126,355,332	(-)	(9,126,355,332)	(-)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,366,559	634,448	732,111
電話加入権	72,800	0	72,800
ソフトウェア	891,000	799,200	91,800
合計	2,330,359	1,433,648	896,711

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
財投機関債	223,341,645	222,150,000	△ 1,191,645
地方債	41,880,800	40,740,000	△ 1,140,800
社債	602,888,990	601,650,000	△ 1,238,990
合計	868,111,435	864,540,000	△ 3,571,435

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	74,087,073	現金預金勘定	150,015,666
現金及び現金同等物	74,087,073	現金及び現金同等物	150,015,666

(2) 重要な非資金取引

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし